

土岐市人口ビジョン

平成 27 年 10 月



目次

1. はじめに	2
2. 人口の現状分析	3
1) 土岐市の総人口の推移	3
2) 年齢3区分別人口の推移	4
3) 人口構成	5
4) 世帯数と世帯人員の推移	6
5) 地区別の人口・世帯の動向	7
6) 自然動態・社会動態	8
7) 出生・死亡の状況	9
8) 合計特殊出生率	9
9) 若年女性人口と出生数の状況	10
10) 初婚年齢の推移（岐阜県）	10
11) 転入・転出の推移	11
12) 転入・転出の理由	12
13) 転出先	13
14) 転入元	14
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	15
4. 人口の将来展望	16
参考. 人口ビジョンと総合戦略の関係図	17

1. はじめに

日本は、2008年（平成20年）をピークに「人口減少時代」に突入しています。

平成26年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、日本の人口減少が「静かなる危機」と表現され、日常生活では実感しづらいものの、このまま続けば、人口は急速に減少し、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招くとして警鐘を鳴らしています。

本市の人口は、全国よりも約12年早く人口減少の局面に入り（1995年：国調ベース）、さらに1999年（平成11年）には出生数が死亡数を下回るという、自然減少の状態に転じました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年（平成52年）には、本市の人口は約4.5万人となり、2010年（平成22年）に比べ約25%減少する見込みです。

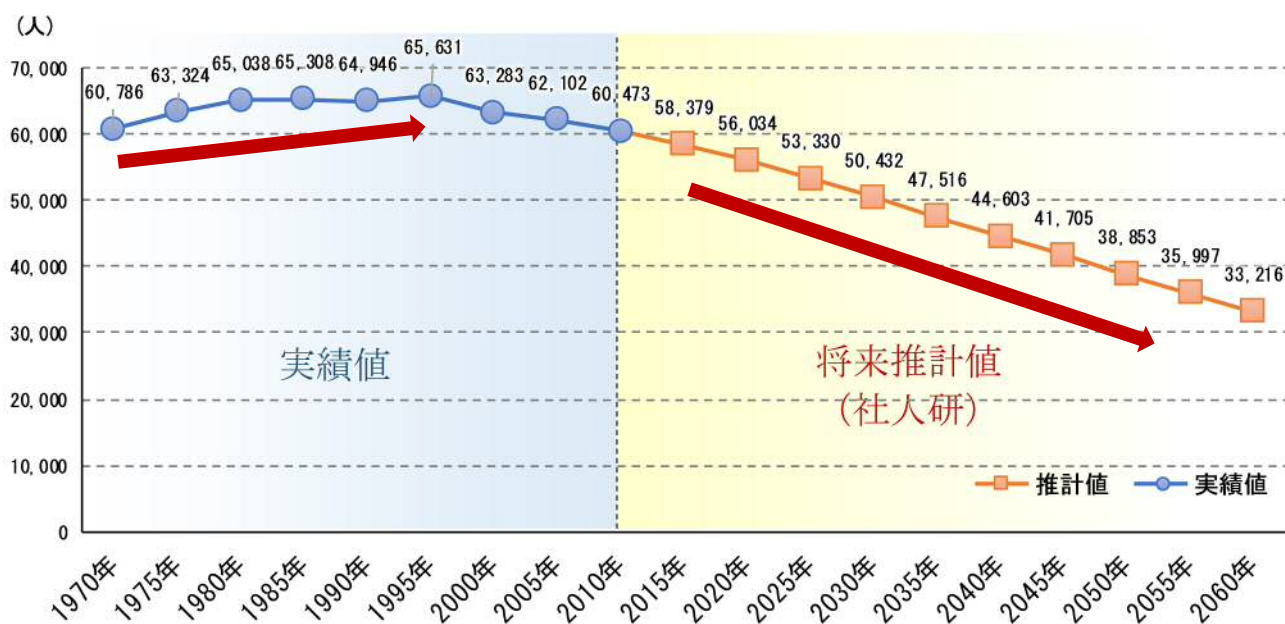
今回策定する「土岐市人口ビジョン」は、まち・ひと・しごと創生法に基づく「土岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）の策定にあたって、本市における人口の現状分析をし、人口減少に関する認識を共有するとともに、2060年（平成72年）の人口の見通しなど、今後目指すべき将来の方向を示すものです。

2. 人口の現状分析

1) 土岐市の総人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によると、本市の人口は2040年(平成52年)には、約4.5万人、2060年(平成72年)には、ピーク時のおよそ半減となる約3.3万人にまで減少することが予想されています。

図 総人口の推移



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2) 年齢3区分別人口の推移

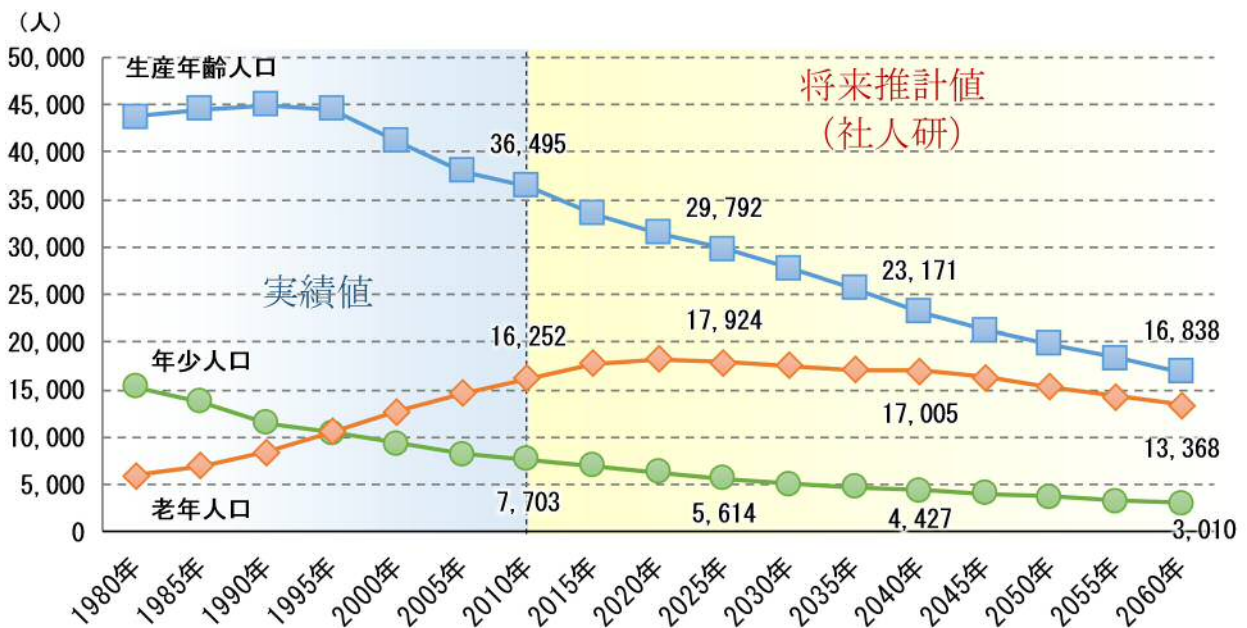
国勢調査によると、本市の2010年（平成22年）の年少人口は7,703人（12.7%）、生産年齢人口は36,495人（60.3%）、老年人口は16,252人（26.9%）となっています。

年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進行しています。

社人研の推計によると、2060年（平成72年）には総人口の40.2%が65歳以上となり、2010年の26.9%から13ポイント以上の増加となる見込みです。

2010年には、生産年齢人口2.24人で1人の老年人口を支えていたのに対し、2060年には1.25人で1人を支える計算となり、生産年齢人口1人あたりの負担が増加することになります。

図 土岐市の年齢3区分別人口の推移



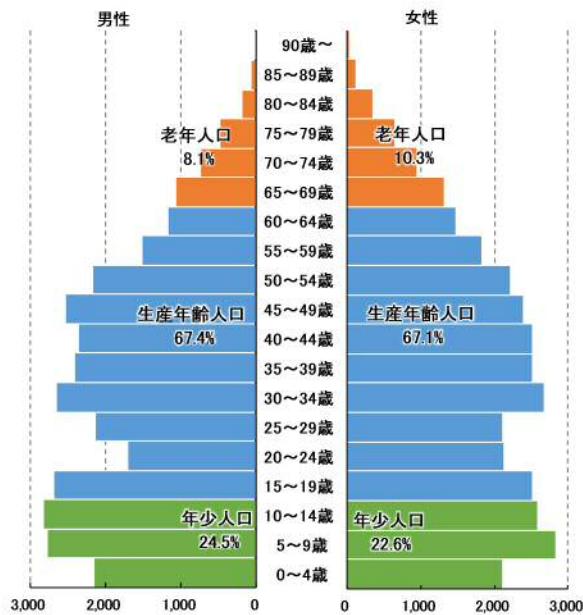
【年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上】

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

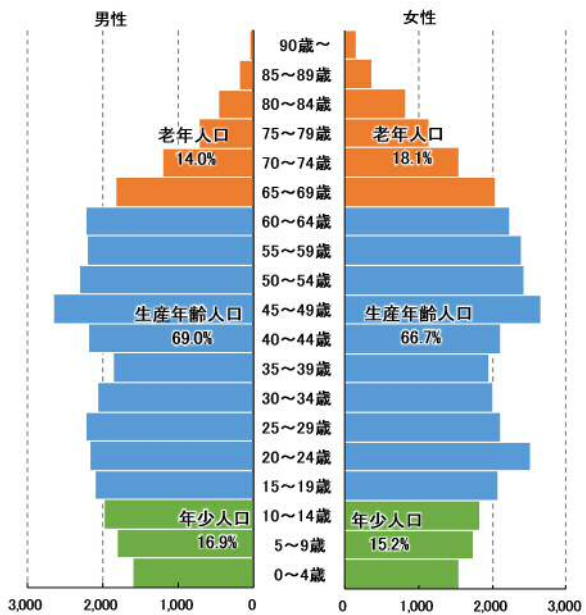
3) 人口構成

国勢調査によると、本市の1980年（昭和55年）から2025年（平成37年）までの人口ピラミッドの変遷をみると、若年人口が減少し、中高齢人口が増加することにもとない、つりがね型から つば型に変遷しています。

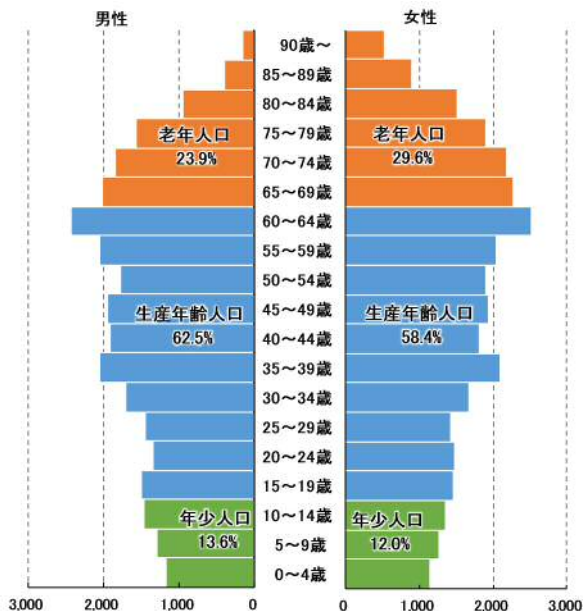
図 土岐市の人口ピラミッドの変遷
1980年（昭和55年）



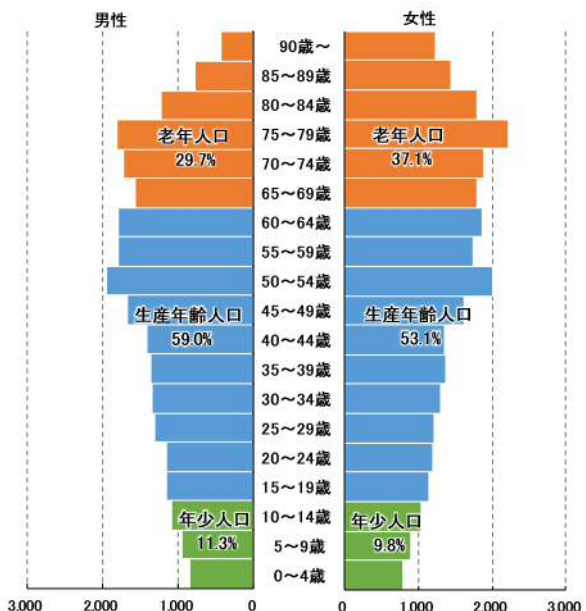
1995年（平成7年）



2010年（平成22年）



2025年（平成37年）



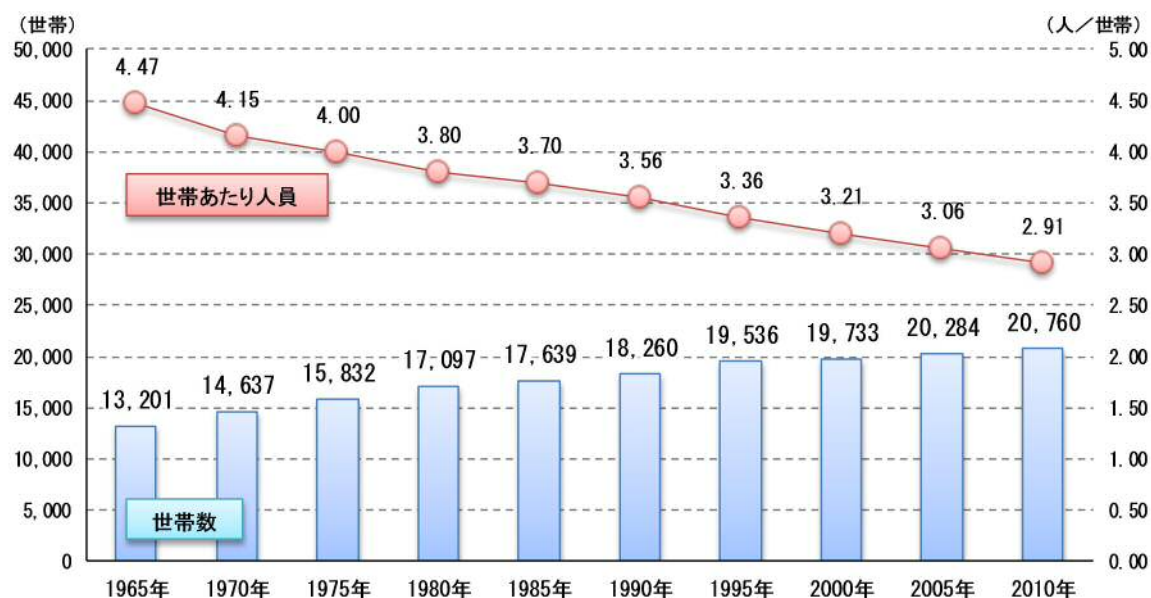
資料：地域経済分析システム（国勢調査）

4) 世帯数と世帯人員の推移

国勢調査から本市の世帯数及び世帯人員の推移をみると、世帯数は増加傾向にあります。世帯あたり人員は減少傾向にあり、2010年（平成22年）には3人を下回り、2.91人/世帯となっています。

これは、単身世帯や核家族世帯の増加と、三世帯同居世帯の減少によるものと考えられます。

図 土岐市の世帯数、世帯人員推移



資料：国勢調査

5) 地区別の人口・世帯の動向

住民基本台帳による本市の各地区の人口・世帯数の推移をみると、近年 10 年間では下石地区は人口増加となっていますが、その他の 7 地区は人口減少となっています。

特に、曾木地区（△189 人、△16.5%）、鶴里地区（△287 人、△15.4%）、駄知地区（△1,341 人、△13.7%）の減少率が大きくなっています。

図 土岐市の地区別の人口・世帯数の推移

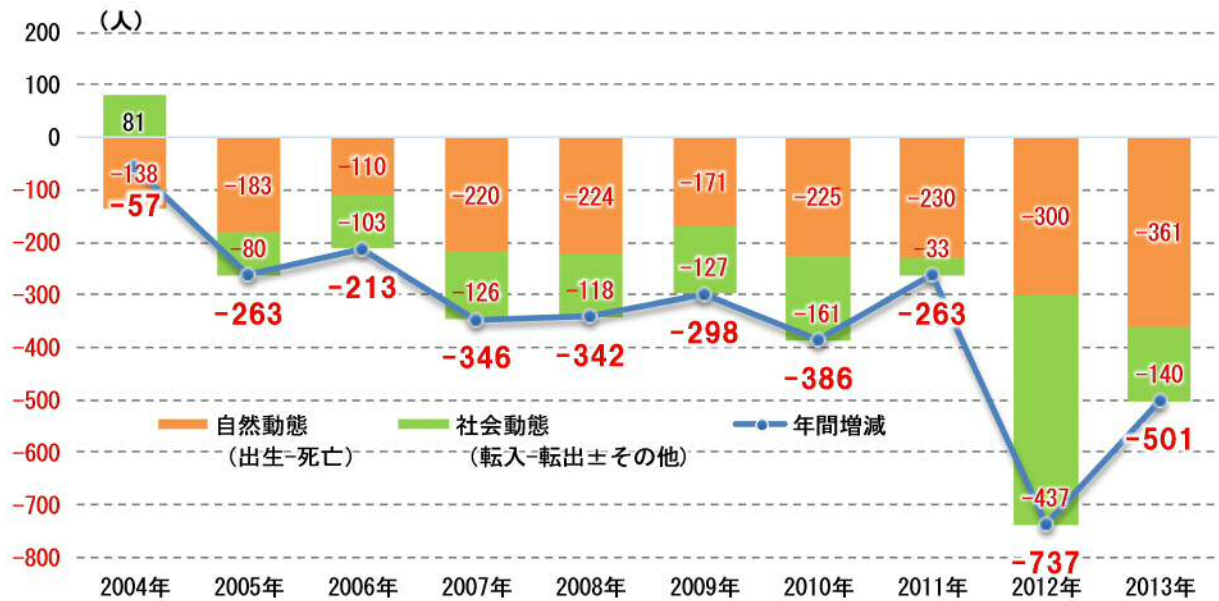


6) 自然動態・社会動態

本市の自然動態は、出生数が死亡数を下回る「自然減少」が続いており、減少数は年々増加傾向にあります。

社会動態でも、転入数が転出数を下回る「社会減少」の傾向が続いています。毎年 100～200 人程度の社会減少が続いていましたが、2012 年（平成 24 年）には転出超過数が 437 人と社会移動による減少数が特に大きくなりました。

図 土岐市の自然動態・社会動態の推移



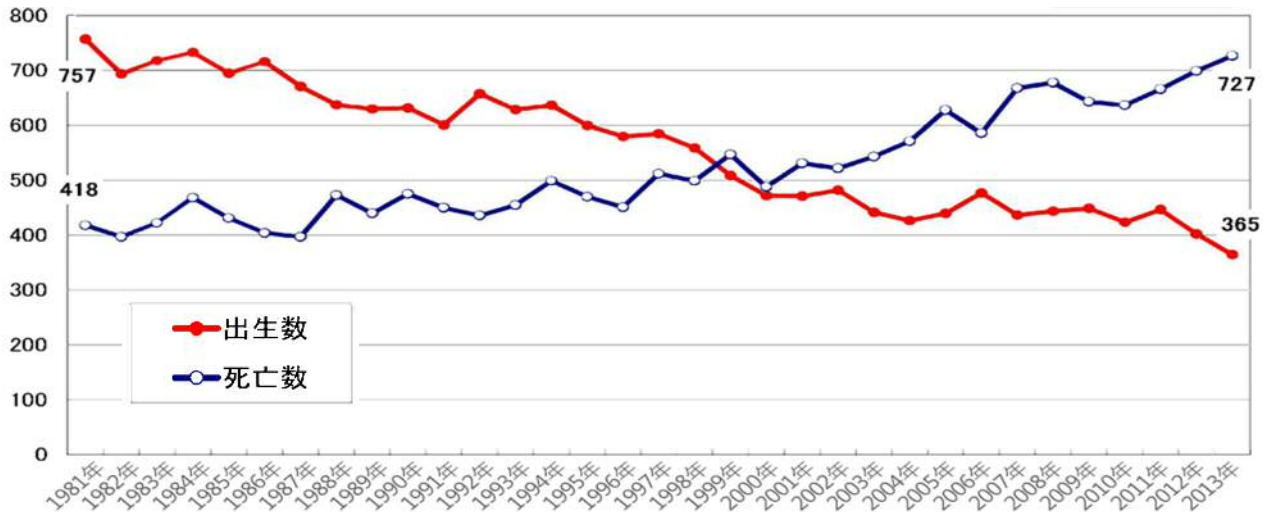
資料：住民基本台帳

7) 出生・死亡の状況

本市の出生数と死亡数の推移をみると、1999年（平成11年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減少の状況となっています。

その後、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向を辿っており、自然動態による減少数は増加を続けています。

図 土岐市の出生数・死亡数の推移



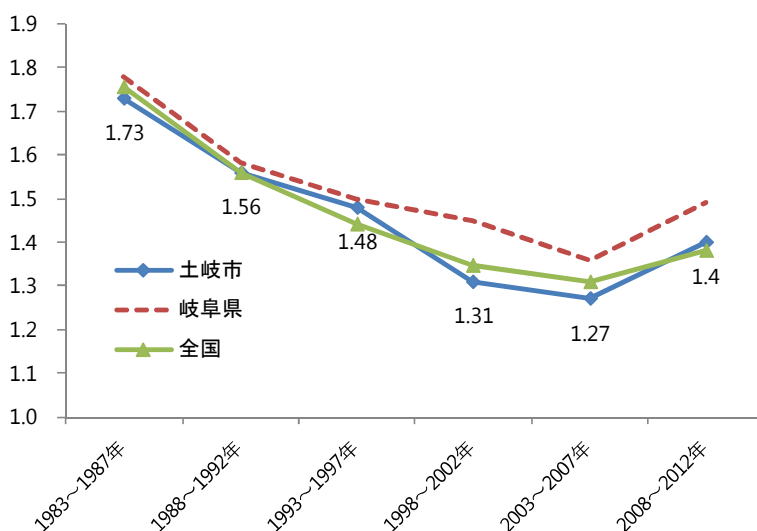
資料：厚生労働省「人口動態統計」

8) 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率の推移は降下傾向でしたが、「2008～2012年」にやや回復し1.4となっています。

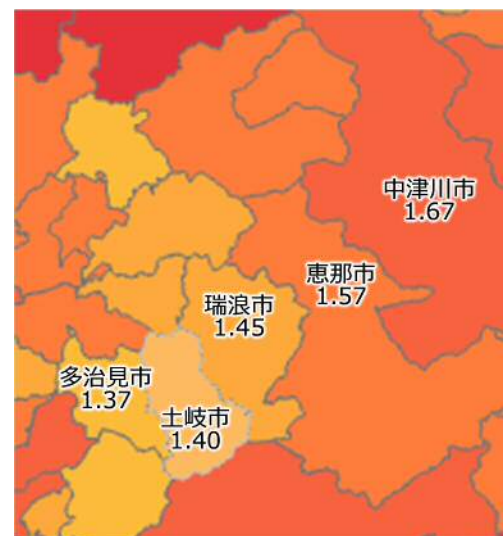
全国的にも合計特殊出生率は2006年（平成18年）以降緩やかに上昇していますが、土岐市の水準は、岐阜県内の全42市町村中32番目であり、東濃5市の中でも多治見市に次いで低い水準となっています。

図 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図 東濃5市の合計特殊出生率



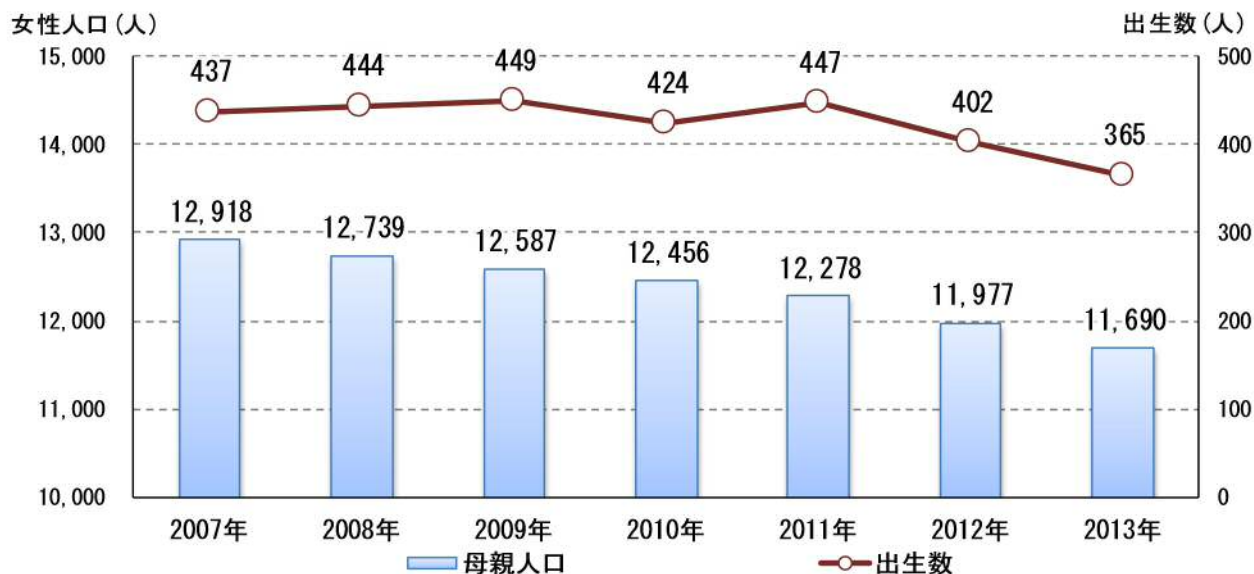
資料：地域経済分析システム

9) 若年女性人口と出生数の状況

本市における15～49歳の若年女性人口の推移をみると、2008年（平成20年）の12,739人から減少傾向が続いており、2012年（平成24年）には11,977人まで減少しています。

出生数は、440人程度で推移していましたが、2012年（平成24年）には402人とやや減少しています。今後も若年女性人口の減少により、出生数がさらに減少していくことが懸念されます。

図 土岐市の若年女性人口（15～49歳）と出生数の推移



資料：：岐阜県衛生年報、住民基本台帳

10) 初婚年齢の推移（岐阜県・土岐市）

初婚年齢の推移をみると、男性はほぼ横ばいで推移、女性は上昇傾向にあり、2013年（平成24年）時点では、男性30.5歳、女性29.0歳となっており、晩婚化の傾向が顕著になっています。

図 平均初婚年齢の推移（岐阜県）

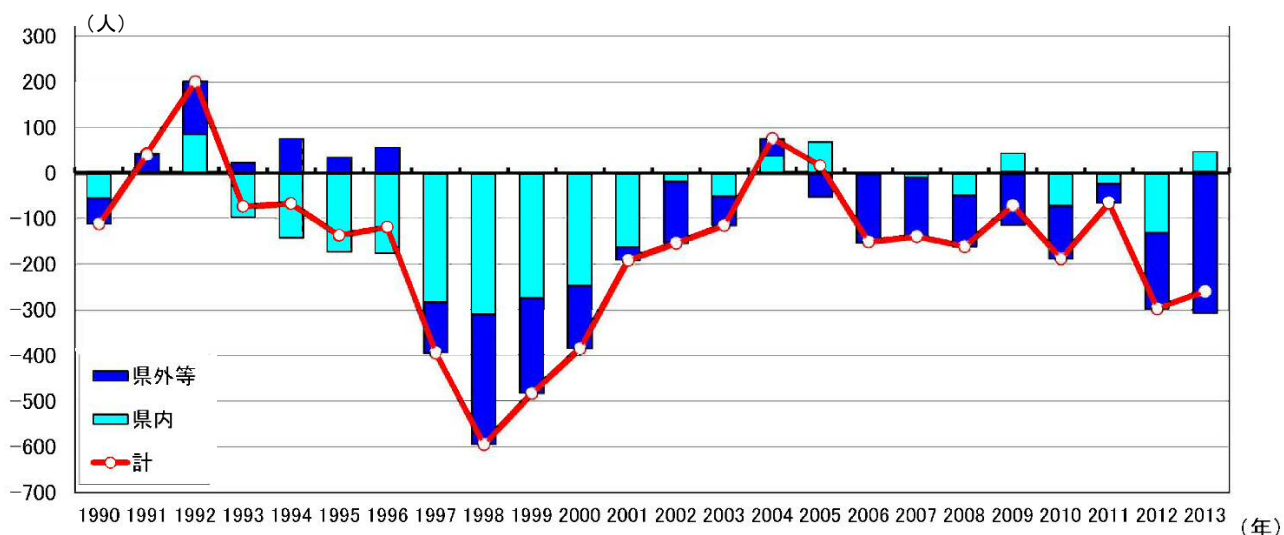


資料：厚生労働省「人口動態統計」、岐阜県衛生年報

11) 転入・転出の推移

本市の社会増減（転入数－転出数）における県外・県内別の動向をみると、転出超過の状況が続く中で、2001年（平成13年）頃までは県内への転出者数が多くを占めていましたが、近年は県外への転出者数が多くなり、一方で、県内からは転入超過となる年も一部にみられます。

図 土岐市の県外・県内別の転入転出差の推移

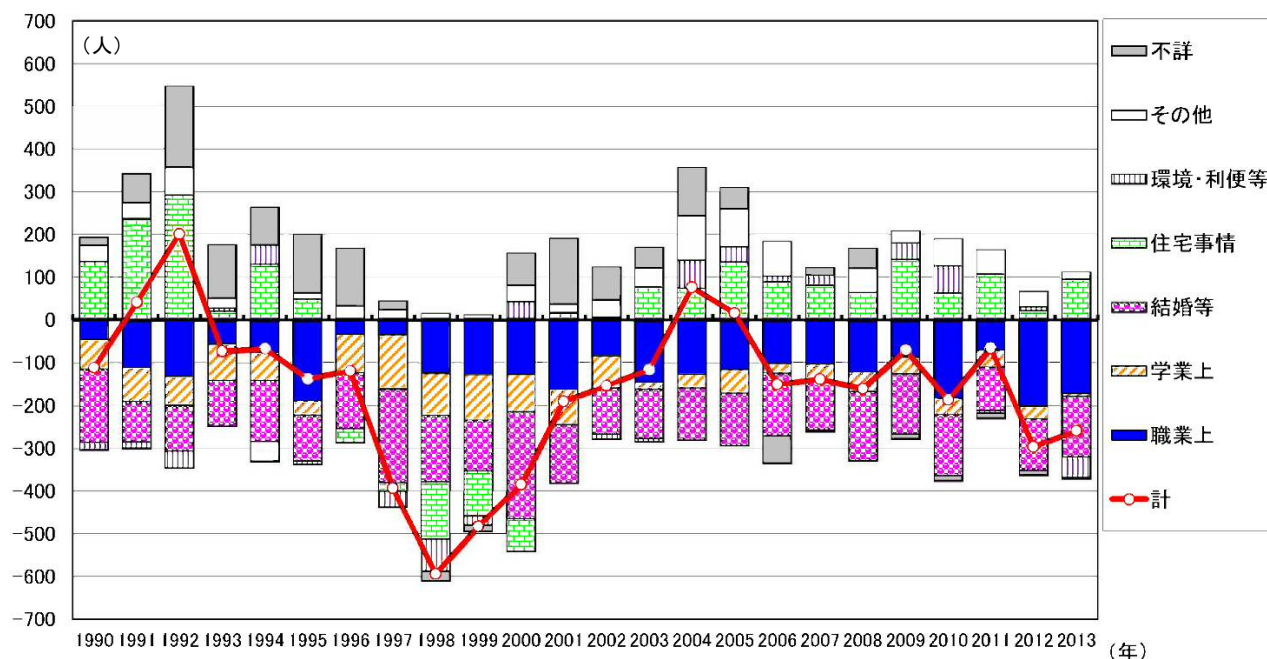


資料：岐阜県人口動態統計調査（前年10月1日～同年9月30日の転出入者数）

12) 転入・転出の理由

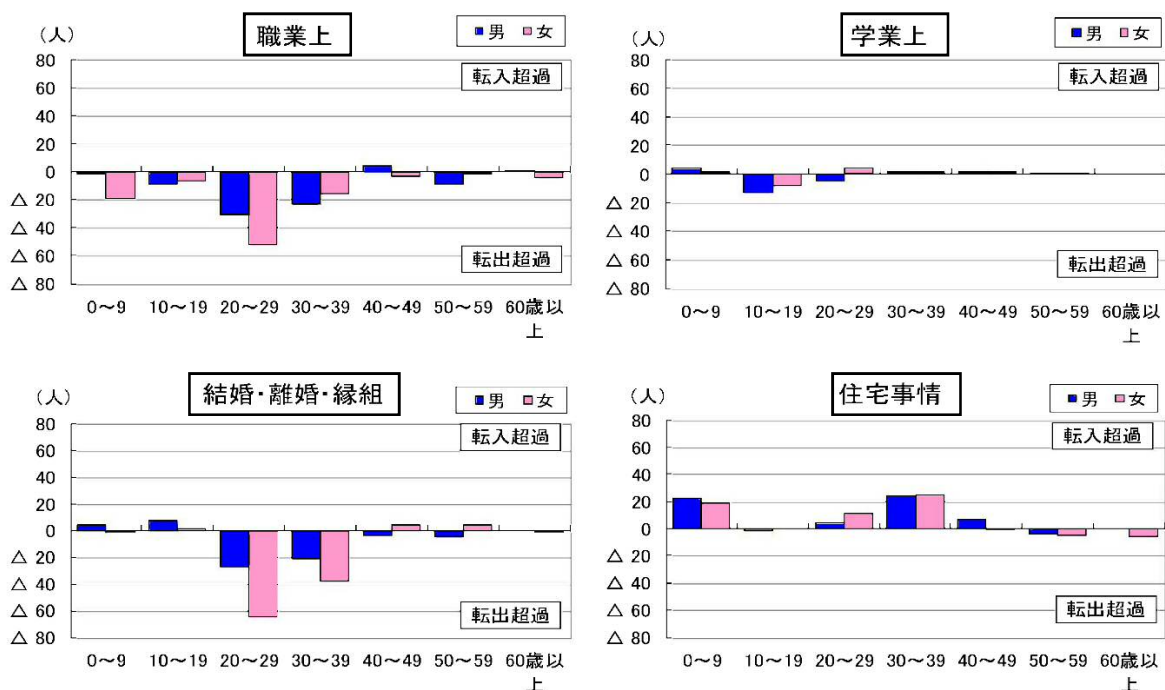
平成 26 年の移動理由別に転入転出差の推移をみると、職業上、結婚等、学業上の理由で転出超過が続いており、一方、住宅事情の理由では転入超過となっています。年代別に、転入転出差をみると、職業上や結婚等の理由では 20 代や 30 代を中心に転出超過がみられ、住宅事情の理由では 30 代を中心に転入超過がみられます。

図 土岐市の移動理由別の転入転出差の推移



資料：岐阜県人口動態統計調査（平成 26 年）

図 土岐市の主な移動理由別にみた世代別の転入転出差



資料：岐阜県人口動態統計調査（平成 26 年）

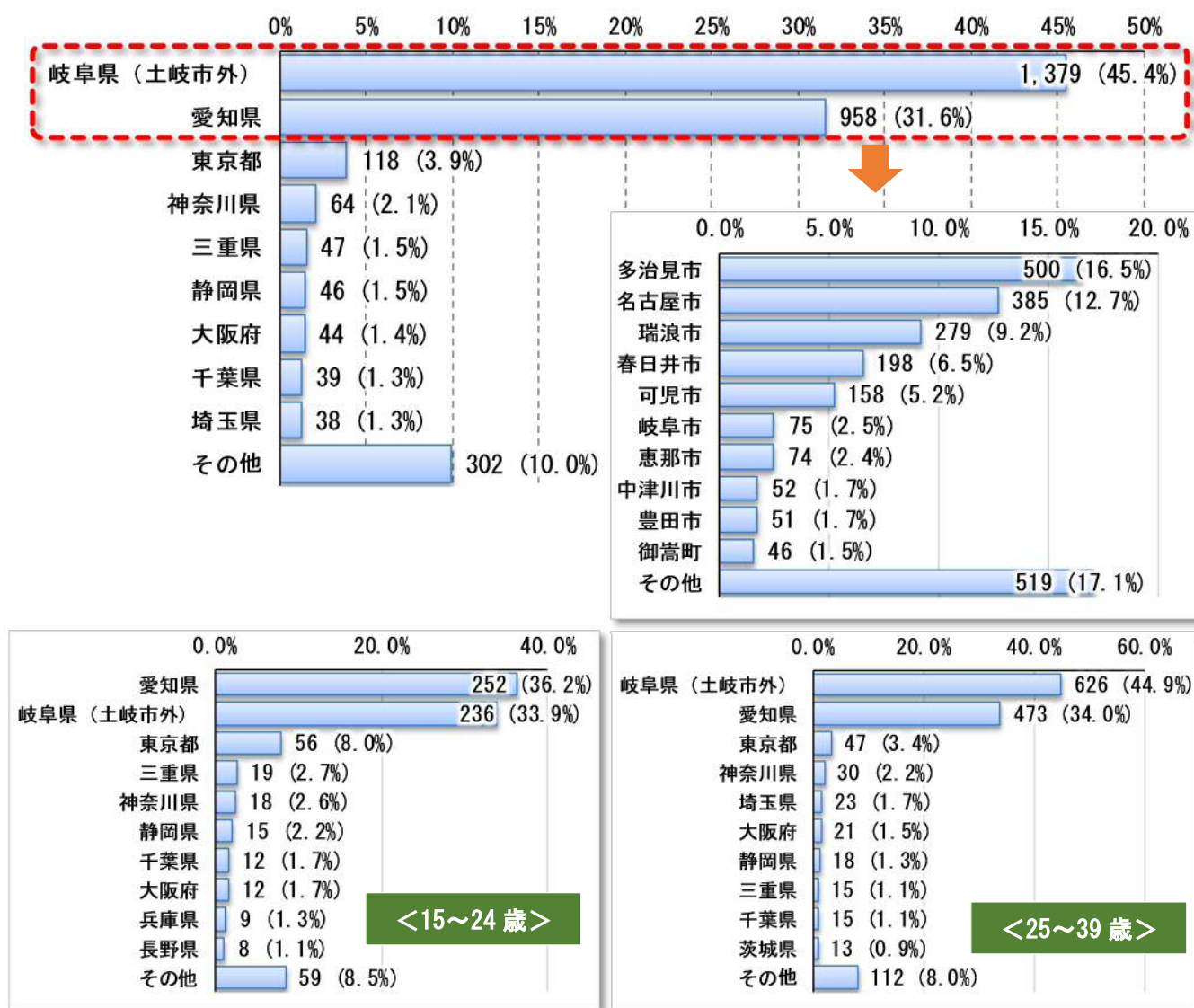
13) 転出先

住民基本台帳人口移動報告による平成 24・25 年の移動後の住所地別の転出者数をみると、転出者総数 3,035 人のうち、岐阜県（市外）が 1,379 人で 45.4%、愛知県が 958 人で 31.6%と多く、この 2 県で 77.0%を占めています。その他では、東京都が 118 人で 3.9%、神奈川県が 64 人で 2.1%、以下、三重県、静岡県、大阪府、千葉県、埼玉県と続いています。

市町村別にみると、多治見市が 500 人で 16.5%、名古屋市が 385 人で 12.7%、瑞浪市が 279 人で 9.2%、春日井市が 198 人で 6.5%、可児市が 158 人で 5.2%と続いています。

進学や就職等による転出が多いことが想定される 15～24 歳の転出先は、愛知県が 252 人で 36.2%、岐阜県（市外）が 236 人で 33.9%と多いのは同様ですが、東京都も 56 人で 8.0%と全体に比べて割合が高くなっています。住宅取得等による転出が多いと想定される 25～39 歳では、岐阜県（市外）が 626 人で 44.9%、愛知県が 473 人で 34.0%と多くなっています。

図 土岐市の転出先の地域（平成 24・25 年）



資料：地域経済分析システム（総務省 住民基本台帳人口移動報告）

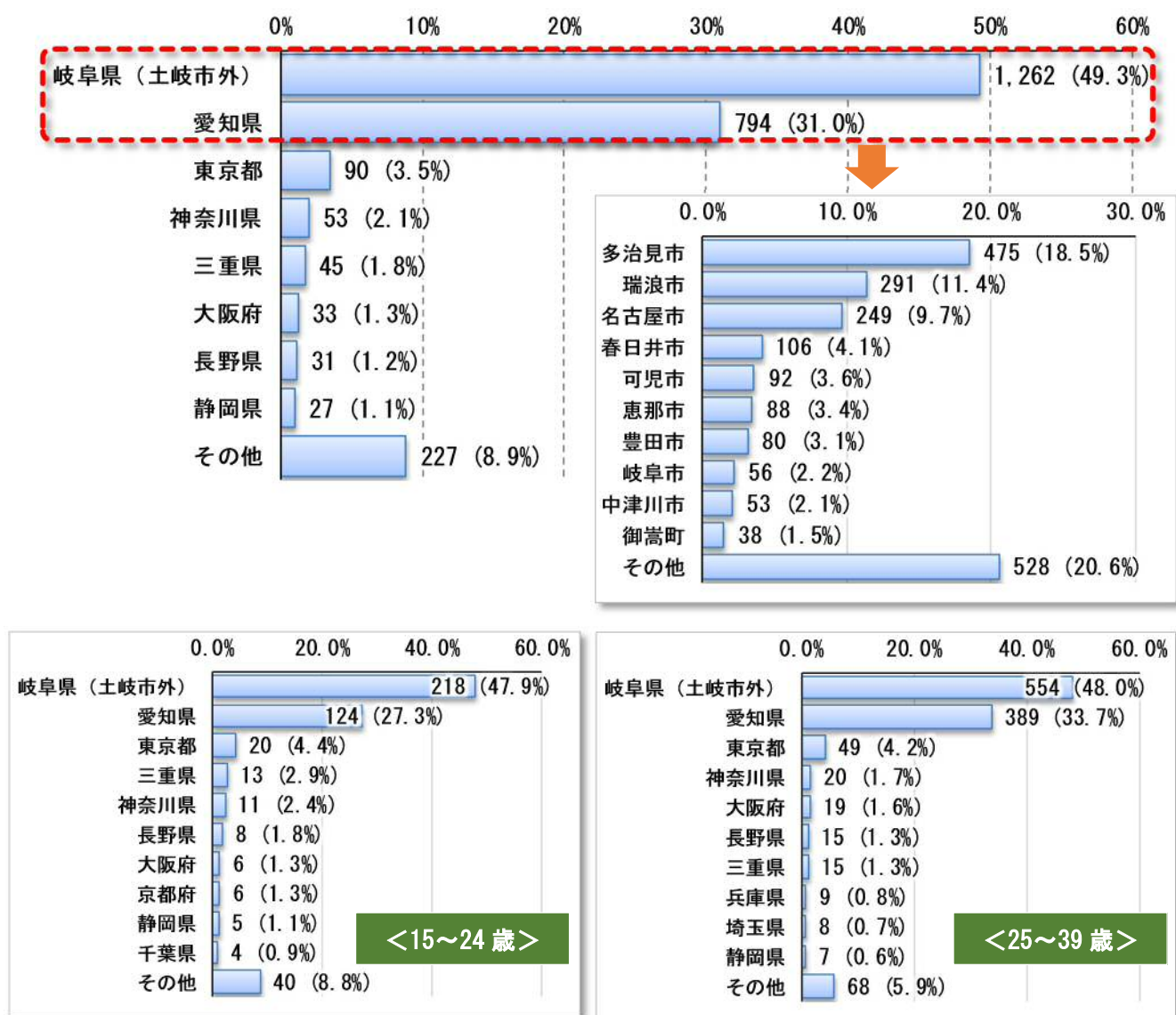
14) 転入元

住民基本台帳人口移動報告による平成 24・25 年の移動前の住所地別の転入者数をみると、転入者総数 2,562 人のうち、岐阜県（市外）が 1,262 で 49.3%、愛知県が 794 人で 31.0%と多く、この 2 県で 80.4%を占めています。その他では、東京都が 90 人で 3.5%、神奈川県が 53 人で 2.1%、以下、三重県、大阪府、長野県、静岡県と続いています。

市町村別にみると、多治見市が 475 人で 18.5%、瑞浪市が 291 人で 11.4%、名古屋市が 249 人で 9.7%、春日井市が 106 人で 4.1%、可児市が 92 人で 3.6%と続いています。

進学や就職等による転入が多いと想定される 15～24 歳では、全体と同様に、岐阜県（市外）が 218 人で 47.9%、愛知県が 124 人で 27.3%と多くなっています。また、住宅取得等による転入が多いと想定される 25～39 歳では、全体と同様に、岐阜県（市外）が 554 人で 48.0%、愛知県が 389 人で 33.7%と多くなっています。

図 土岐市の転入元の地域（平成 24・25 年）



資料：地域経済分析システム（総務省 住民基本台帳人口移動報告）

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

本市の人口は、1996年（平成8年）をピークに1999年（平成11年）には出生数が死亡数を下回る自然減少の状態に転じており、今後も人口減少の傾向が続くと推測されます。

そして、年齢層別の人口区分をみると、年少人口は減少傾向する一方で、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢が進行しているといえます。

また、本市の自然減少は、若年女性の人口減少と出生率の低下による出生数の減少が主な原因と考えられます。また、社会減少に関しては、就職や結婚を機に市外への転出が主な原因であると考えられます。

市内8地区の10年間の人口増減をみると、下石町を除くすべての地区（土岐津町、妻木町、鶴里町、曾木町、駄知町、肥田町、泉町）において人口が減少しております。特に、鶴里町（15.4%）、曾木町（16.5%）、駄知町（13.7%）の人口減少率が大きくなっています。

本市の世帯数及び世帯人員の推移をみると、世帯あたり人員が減少傾向にあり、単身世帯や核家族世帯の増加と、三世帯同居世帯の減少がその原因であると考えられます。

これらのことから、土岐市における人口減少の影響は、以下を考えることができます。

① 地域社会への影響

人口減少や高齢者のみの世帯数の増加は、自治会や町内会、消防団、地縁活動など地域の自立的な活動の弱体化など、地域コミュニティの維持を危うくさせる可能性があります。

また、若年人口の減少により、地域の伝統行事や地域文化の継承が困難になる恐れがあります。

② 地域経済への影響

若年人口の市外転出等により、本市の基幹産業である窯業をはじめとする製造業の担い手の不足や、従事者の高齢化といった影響が既に発生しております。

また、団塊の世代を中心とする高年齢者層が引退する一方で、生産年齢層（15～64歳）の人口減少が続くことにより、地域における消費が減少し、地域経済が鈍化する可能性があります。

③ 土岐市の行財政運営への影響

高齢者の増加に伴い、介護や入院が必要となる高齢者が増加しており、介護サービス、医療サービスに対する市の社会保障費が増大しています。

今後もこの傾向に変化はなく、義務的経費ともいえる社会保障費の増加が、さらに、本市の行財政を圧迫することが予想されます。

また、人口減少により、本市の基幹税収である個人住民税や固定資産税といった税収の減が、本市の行財政運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 人口の将来展望

① 目指すべき将来の方向

本市の自然減少をみると、合計特殊出生率は全国や県平均と比べ低い水準で推移しており、人口置換水準（人口規模が長期的に維持される水準のこと）である「2.07」に届いておりません。

また、社会減少をみると、20～29歳の若年の転出が目立っており、市内に大学を有しない本市においては、高等学校卒業後、進学や就職のために若者が市外に流出していると思われます。

このような本市の人口動態の現状を踏まえ、人口減少が本市の将来に与える影響を抑えるには、若者が結婚や出産、子育てに希望を持つ環境をつくることにより出生数を増やし、働く場をつくることにより、若年人口の市外転出を抑制し、そして、魅力ある居住地として優位性を高めることで、市民の定住化をする必要があります、そして、それが市外からの転入促進にもつながると考えます。

② 長期的な将来人口の見通し

若者が結婚や出産、子育てに希望を持つ環境をつくり、働く場や魅力ある「まち」をつくることにより、出生率向上や移動率が改善し、人口減少が緩和すると見込み、第6次土岐市総合計画の基本指標を参考に、次の条件で人口の将来展望を行いました。

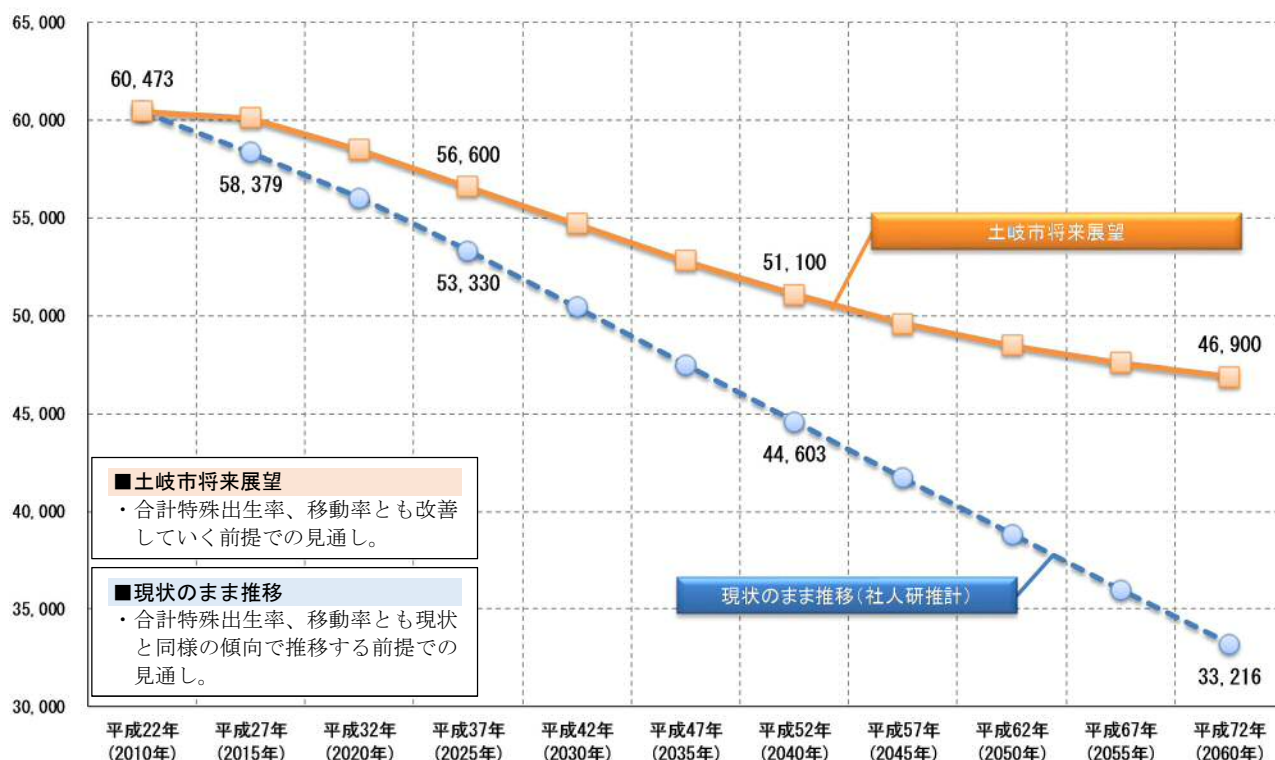
① 合計特殊出生率が、2030年（昭和42年）までに1.80、2040年（平成52年）までに2.07まで改善

② 移動率が、過去15年間の平均値まで改善

この結果、本市の人口は、2025年（平成37年）には56,600人（2010年比0.94）、2040年（平成52年）には51,100人（2010年比0.85）、2060年（平成72年）には46,900人（2010年比0.78）になると見込みました。

これは社人研の推計値と比べ、2025年（平成37年）には約3,300人、2040年（平成52年）には約6,500人、2060年（平成72年）には約13,700人増えるものです。

土岐市人口の長期的見通し（2010年から2060年）



参考. 人口ビジョンと総合戦略の関係図

土岐市人口ビジョン（将来展望）

2025年には56,600人、2040年には51,100人、2060年には46,900人

合計特殊出生率 2030年：1.80
2040年：2.07に改善

社会移動率を過去15年平均値まで改善

「まち・ひと・しごと創生」が目指す、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すため、以下の4つの基本目標を設定し、その目標達成のための10の施策を実施



土岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27～H31)

基本目標

基本目標1

土岐市の次代を担う
「ひと」を育む

- 《施策1》若い世代の結婚への関心・意欲を高めるとともに出産前後の支援をする
- 《施策2》ライフステージに応じた子育て支援を充実する
- 《施策3》地域で子どもを守り・育む環境をつくる
- 《施策4》特色ある小学校・中学校づくり

基本目標2

土岐市の特長や強みを活かして「しごと」をつくる

- 《施策5》新たな産業や雇用・就業機会を創出する
- 《施策6》陶磁器産業をはじめとする既存産業を活性化させる

基本目標3

土岐市の交流人口を活かして「にぎわい」をつくる

- 《施策7》地域資源を活かして交流・集客を拡大する

基本目標4

土岐市に愛着を持ち、安心して住み続けられる「まち」をつくる

- 《施策8》住みたいと思える定住環境としての魅力を高める
- 《施策9》若い世代の移住・定住を促進する
- 《施策10》健康寿命を伸ばし元気な高齢者を増やす

推進目標

土岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実効性の確保